

計 算 書 類

第 30 期

〔 自 平成 29 年 3 月 1 日
至 平成 30 年 2 月 28 日 〕

らでいっしゅぼーや株式会社

貸借対照表

(平成 30 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,668,774	流 動 負 債	2,314,350
現金及び預金	1,601,531	買掛金	1,102,216
売掛金	1,720,538	リース債務	29,793
商品及び製品	236,543	未払金	949,460
原材料及び貯蔵品	20,319	未払費用	82,570
前払費用	61,553	未払法人税等	23,015
未収入金	12,964	前受金	9,234
未収消費税等	32,903	賞与引当金	90,477
その他	2,514	販売促進引当金	3,066
貸倒引当金	△20,094	その他	24,516
固 定 資 産	184,621	固 定 負 債	583,682
投資その他の資産	184,621	リース債務	51,268
投資有価証券	4,172	退職給付引当金	378,403
差入保証金	180,448	資産除去債務	151,475
		その他	2,534
		負 債 合 計	2,898,033
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	955,362
		資本金	869,219
		資本剰余金	2,281,805
		資本準備金	2,281,805
		利 益 剰 余 金	△2,195,662
		その他利益剰余金	△2,195,662
		繰越利益剰余金	△2,195,662
		純 資 産 合 計	955,362
資 産 合 計	3,853,395	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,853,395

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,931,857
売上原価		11,688,062
売上総利益		7,243,794
販売費及び一般管理費		7,842,293
営業損		598,498
営業外収入		
受取利息	4	
期限切れ品処分収入	8,614	
受取補償金	4,975	
その他の	7,020	
営業外費用		20,615
支払利息	2,549	
たな卸資産廃棄損	11,720	
その他の	1,011	
経常損		15,281
特別利益		593,164
債権免除益	2,816,431	2,816,431
特別損		
固定資産除却損	4,577	
減損損失	1,542,316	
投資有価証券評価損	1,370	
退職特別加算金	32,883	
税引前当期純利益		1,581,147
法人税、住民税及び事業税	10,621	642,119
法人税等調整額	△27,942	△17,320
当期純利益		659,439

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 3 月 1 日 至 平成 30 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	869, 219	2, 281, 805	2, 281, 805	△2, 855, 101	△2, 855, 101	295, 923	295, 923
当期変動額							
当期純利益				659, 439	659, 439	659, 439	659, 439
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	659, 439	659, 439	659, 439	659, 439
当期末残高	869, 219	2, 281, 805	2, 281, 805	△2, 195, 662	△2, 195, 662	955, 362	955, 362

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料……総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～19年

機械及び装置 9年～12年

工具、器具及び備品 4年～11年

(2) 無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間
(5年)

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権については債権の区分ごとにそれぞれ未回収率等を勘案して定めた一定の基準により、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 販売促進引当金……会員顧客へ付与した割引ポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	807,586千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	895千円
短期金銭債務	1,601千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	92,801 千円
営業費用	114,426 千円
営業外取引による取引高	
受取利息	0 千円
その他営業外収益	407 千円
支払利息	1,107 千円
債務免除益	2,816,431 千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
物流センター	建物 工具、器具及び 備品 リース資産	東京都板橋区	311,763 千円
		座間市	99,496 千円
		東大阪市	89,969 千円
本社他	ソフトウェア他	東京都新宿区	1,041,086 千円
計			1,542,316 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として物流センター、共用資産として本社設備等を基礎としてグルーピングを行っております。

また遊休資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、同額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を測定する上で用いられた将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	10,000 株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

貸倒引当金	6,201千円
賞与引当金	27,921千円
未払事業税	3,822千円
未払事業所税	3,309千円
未払社会保険料	4,287千円
未払費用	5,167千円
その他	10,759千円
計	61,469千円
評価性引当額	△61,469千円
計	－千円

②固定資産

退職給付引当金	115,867千円
減価償却費	16,676千円
減損損失	447,446千円
資産除去債務	46,381千円
繰越欠損金	400,997千円
その他	2,328千円
計	1,029,697千円
評価性引当額	△1,029,697千円
計	－千円
繰延税金資産合計	－千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。事業活動に必要な資金は、原則として自己資金で賄う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

未収消費税等は、短期間で回収となる消費税の還付であります。

差入保証金は、主に物流センターの敷金及び保証金であります。これは、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長4年8ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客及び取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客及び取引先ごとに、期日管理及び残高管理を行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある有価証券等などの運用は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 2 月 28 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,601,531	1,601,531	—
(2) 売掛金	1,720,538	1,720,538	—
(3) 未収入金	12,964	12,964	—
(4) 未収消費税等	32,903	32,903	—
(5) 差入保証金	180,448	174,721	△5,727
資産計	3,548,386	3,542,658	△5,727
(1) 買掛金	1,102,216	1,102,216	—
(2) 未払金	949,460	949,460	—
(3) 未払法人税等	23,015	23,015	—
(4) リース債務	81,062	80,529	532
負債計	2,155,754	2,155,222	532

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づき、信用リスクを加味した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	4,172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 (注4)	株式会社N T T ドコモ	直接100.0%	役員及び従業員の 出向受入資金の借入 当社商品の販売	商品の販売 (注1)	92,801	—	—
				金銭の消費寄託 (注2)	83	—	—
				利息の受取	0	—	—
				金銭の消費寄託に 付随する借入 (注2)	1,049,217	—	—
				借入債務の免除	2,816,431	—	—
				利息の支払	1,107	—	—

- (注) 1 当社商品の販売については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
- 2 金銭の寄託に係る運用利率については、株式会社N T Tドコモが市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 株式会社N T Tドコモ(東証一部に上場)は、平成30年2月28日にオイシックスドット大地株式会社(東証マザーズに上場)へ株式譲渡を行ったことにより、親会社は同日付で株式会社N T Tドコモからオイシックスドット大地株式会社へ変更となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 95,536円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 65,943円93銭 |

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	394,147千円
勤務費用	32,024千円
利息費用	1,222千円
数理計算上の差異の発生額	△7,414千円
退職給付の支払額	△35,864千円
退職給付債務の期末残高	384,114千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

未積立退職給付債務	384,114千円
未認識数理計算上の差異	△5,711千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	378,403千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,024千円
利息費用	1,222千円
数理計算上の差異の費用処理額	△4,269千円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,976千円

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金を特別損失の「退職特別加算金」として
32,883千円計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所、物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数などを勘案して20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（1.035%～1.991%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	151,672千円
時の経過による調整額	2,203千円
資産除去債務の履行による減少額	2,400千円
期末残高	151,475千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。